

奈良交通路線バス（ひかりが丘住宅線及び生駒ニュータウン線）
利用者増加に向けた三者協議概要

(1) 三者協議の進め方について

(行政)

- ・協議の概要は市が作成し、ホームページで周知する
- ・協議は1か月に1回程度開催したい

(利用者)

- ・前もって前回の協議で出た内容や検討結果を公表してもらおうと継続した会議になる

(2) 路線バス利用促進に向けた意見交換

【利用状況等データの提供について】

(利用者)

- ・利用促進策をどう評価するのか、どの数値を使うのか、効果をどのように見ていくのかなど最初の時点で決めてほしい
- ・情報を集めながらプランニングをする上で、例えば奈良交通の経営状況や利用者の状況、目指すポイントをどう設定するなどの情報が必要

(事業者)

- ・できるだけわかりやすい数値を出していきたい。評価も含めて公表できるものを整理したい

【利用促進について】

(利用者)

- ・後日開催する予定の、あすか野自治会の特別委員会において、具体的な利用促進策を話し合う予定なので結果を文書で提出したい
- ・全国同じような課題がある中、うまくいっている先行事例を事業者から提案してほしい
- ・利用促進に繋がる方法として、通勤通学者を取り込むような施策（ターゲットを明確に）、市の中心部や総合公園を活用したイベントの実施、バス停付近の駐輪場の整備、夏祭りの景品としてバス利用券の配布、バス利用して飲食店を利用した時の割引特典など

(事業者)

- ・CI-CA plus（令和5年3月から導入予定）の提示で、系列店で割引を行う予定

(行政)

- ・市内の店舗でも協力を得られないか考えていきたい
- ・広報誌を活用して、地域のイベントへの参加を呼びかけていきたい

【収支均衡の考え方について】

(事業者)

- ・収支均衡でないと持続可能とならない。収支均衡の単位はいろいろあり最終的には奈良交通

全体となるが、それを実現するには路線ごとで目指していくことが必要

【バス需要の確認等について】

(事業者)

- ・住民がどういう移動を求めているのか、路線バスでカバーできていないのはどこなのか、需要がどこにあるのかわからない

(行政)

- ・市で既存データを確認し、提供できるものは奈良交通に提供したい

(利用者)

- ・どういうバスがあれば利用する、というようなデータがあれば使い勝手の良いバスネットワークに繋がっていく

【新たな評価手法の検討について】

(利用者)

- ・市で、奈良交通が撤退した時に代替のための経費がどの程度必要になるか（クロスセクター効果）という試算を検討してほしい

(行政)

- ・県でもクロスセクター効果について検討を進めており、その動向も見ながら検討を進めたい